

神戸市自立支援医療費(精神通院医療)支給認定実施要綱

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 58 条第 1 項の規定に基づく自立支援医療費（精神通院医療）（以下単に「精神通院医療」とする。）の支給認定（以下「支給認定」という。）についての事務手続運営等については、法令及び通知によるほか、本要綱により行う。

（定義）

第 1 この要綱において用いる用語の定義を次の各号のとおり定める。

- （1）障害者又は障害児の保護者を「障害者等」という。
- （2）指定自立支援医療の提供を受ける障害者又は障害児を「受診者」という。
- （3）自立支援医療費の支給を受ける障害者等を「受給者」という。
- （4）自立支援医療費の支給認定の申請を行おうとする者又は行った者を「申請者」という。
- （5）住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）に基づく住民基本台帳上の世帯を「世帯」という。
- （6）申請者並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成 18 年政令第 10 号。以下「令」という。）第 29 条第 1 項に規定する支給認定基準世帯員で構成する世帯（自立支援医療費の支給に際し支給認定に用いる世帯）を「世帯」という。
- （7）精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和 25 年法律第 123 号）第 45 条に基づく精神障害者保健福祉手帳を「手帳」という。

（精神通院医療の対象及び医療の範囲）

第 2

- 1 精神通院医療の対象となる者は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 5 条に規定する精神障害者又はてんかんを有する者で、精神通院医療の対象となる障害は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成 18 年厚生労働省令第 19 号）第 6 条の 19 に定めるとおり通院による治療を継続的に必要とする程度の状態の精神障害（てんかんを含む。）とする。
- 2 精神通院医療の範囲は、精神障害及び当該精神障害に起因して生じた病態に対して病院又は診療所に入院しないで行われる医療とする。

ここで、当該精神障害に起因して生じた病態とは、当該精神障害の治療に関連して生じた病態や、当該精神障害の症状に起因して生じた病態とし、指定自立支援医療機関において精神通院医療を担当する医師（てんかんについては、てんかんの医療を担当する医師）によって、通院による精神医療を行うことができる範囲の病態とする。

ただし、複数の診療科を有する医療機関にあっては、当該診療科以外において行った医療は範囲外とする。また、結核性疾患は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成 10 年法律第 114 号）に基づいて医療が行われるので、範囲外とする。
- 3 また、症状が殆ど消失している患者であっても、障害の程度が軽減している状態を維持し、又は障害の再発を予防するために入院によらない治療を続ける必要がある場合には、

対象となる。

(支給認定の申請)

第3 支給認定の申請は、施行規則第35条に定めるところによるが、その具体的事務処理は次による。

- 1 支給認定の申請については、申請書(様式1)に次の書類を添付して行う。なお、受診者及び受診者と同一の「世帯」に属する者の各種医療保険の加入関係については、情報提供ネットワークシステム等により確認を行う。

(1) 支給認定の申請のみを行う場合

- ・指定自立支援医療機関において精神障害の診断又は治療に従事する医師による診断書(様式2)(以下「医師の診断書」という。)、なお、令第35条第1項第1号に規定する高額治療継続者(以下「重度かつ継続」という。)に該当する旨を申請する場合にあっては、医師の診断書に「重度かつ継続」に関する意見の記載が必要。
- ・受診者の属する「世帯」の所得の状況等が確認できる資料(市町村民税の課税状況が確認できる資料、生活保護受給世帯又は支援給付受給世帯の証明書、市町村民税世帯非課税世帯については収入申告書(様式3))及び障害年金等受給状況等照会に係る同意書(様式4)、なお、市町村民税の課税状況が確認できる資料は、受給者の同意に基づき税情報等で確認できる場合は省略することができ、また、障害年金等受給状況等照会に係る同意書は、申請書に同意の記載がある場合は省略することができる。

(2) 手帳の新規交付又は再交付の申請と併せて支給認定の申請を行う場合

- ・精神保健指定医その他精神障害の診断又は治療に従事する医師であって指定自立支援医療機関において精神通院医療を担当する医師による精神障害者保健福祉手帳制度実施要領による診断書(以下「精神障害者保健福祉手帳用の診断書」という。)、なお、令第35条第1項第1号に規定する高額治療継続者(以下「重度かつ継続」という。)に該当する旨を申請する場合にあっては、医師の診断書に「重度かつ継続」に関する意見の記載が必要。
- ・受診者の属する「世帯」の所得の状況等が確認できる資料(市町村民税の課税状況が確認できる資料、生活保護受給世帯又は支援給付受給世帯の証明書、市町村民税世帯非課税世帯については収入申告書(様式3))及び障害年金等受給状況等照会に係る同意書(様式4)、なお、市町村民税の課税状況が確認できる資料は、受給者の同意に基づき税情報等で確認できる場合は省略することができ、また、障害年金等受給状況等照会に係る同意書は、申請書に同意の記載がある場合は省略することができる。

- (3) (1)に規定する医師の診断書又は(2)に規定する精神障害者保健福祉手帳用の診断書(以下「診断書等」という。)については、直近の支給認定に係る申請において、これを添付している障害者等が、当該支給認定の有効期間満了後も引き続き当該精神通院医療に係る自立支援医療費の支給認定の申請を行う場合であって、直近の支給認定に係る申請時点から当該申請に係る障害者等に病状の変化及び治療方針の変更がない場合は、省略することができる。

ただし、直近の支給認定に係る申請の際に所得区分が生活保護、低所得1又は低所得2で「重度かつ継続」に関する意見を記載した診断書等を添付していなかった場合

であって、今回、「重度かつ継続」の申請を行う場合は、診断書等の添付の省略はできないものとする。

- 2 申請書は、受給者の居住地を管轄する区役所、支所に提出するものとする。提出を受けた区役所、支所においては、申請書、添付資料等を確認の上、精神保健福祉センターに進達するものとする。
- 3 支給認定の申請は、現に支給認定を受けている者がその継続のために申請する場合には、支給認定の有効期間の終了する日の概ね3か月前から行うことができるものとする。

(支給認定)

第4

- 1 精神保健福祉センターは、所定の手続による申請書を受理したときは、次により審査を行う。なお、受診者及び受診者と同一の「世帯」に属する者の各種医療保険の加入関係については、情報提供ネットワークシステム等により確認を行う。

(1) 自立支援医療費の支給認定の申請のみを行う場合

精神通院医療の要否について判定する（本要綱第3の1の(3)に基づき、診断書等の添付が省略されている場合はこの限りでない）。別記の判定指針により、精神通院医療の要否について判定し、速やかに支給認定を行うかどうかを決定するものとする。

支給認定を行うことを決定したときは自立支援医療（精神通院医療）支給認定通知書（様式6）（以下「認定通知書」という。）により、申請者に通知し、自立支援医療受給者証（様式7）（以下「受給者証」という。）を、支給認定を行わない決定をしたときは、自立支援医療（精神通院医療）支給認定申請却下通知書（様式8）（以下「却下通知書」という。）を申請者に交付する。

(2) 手帳の新規交付又は再交付の申請と併せて自立支援医療費の支給認定の申請を行う場合

速やかに精神障害者保健福祉手帳の交付の可否についての所定の審査を行い、手帳の交付の決定をしたときは手帳を交付する。また、支給認定を行った場合は、受給者証を交付する。

なお、手帳の交付の適否について判定を行う際においては、手帳の交付については否とする場合でも、別記の判定指針により、精神通院医療の要否について判定し、速やかに自立支援医療費の支給認定を行うかどうかを決定する。

支給認定を行うことを決定したときは認定通知書により、申請者に通知し、受給者証を、支給認定を行わない決定をしたときは、却下通知書を申請者に交付する。

(3) 手帳を所持している者が自立支援医療費の支給認定の新規の申請を行う場合

① 手帳の有効期間の満了日までの期間内を有効期間とする支給認定を行う場合

- ・ 重度かつ継続に該当する新規の申請を行う場合は、受診者の属する「世帯」の所得の状況が確認できる資料等により所得の状況及び診断書等により重度かつ継続に該当するかを確認し、精神通院医療が必要と判断されれば速やかに受給者証を交付することができる。

- ・重度かつ継続に該当しない新規の申請を行う場合は、受診者の属する「世帯」の所得の状況が確認できる資料等により所得の状況を確認し、精神通院医療が必要と判断されれば速やかに受給者証を交付することができる。

② ①以外の場合

(1) に準じて行う。

(4) 支給認定時の投薬状況の確認等について

① 支給認定時の投薬状況の確認

- ・支給認定の際、申請者から提出される診断書の投薬内容に同一種類の向精神薬が3種類以上処方されているか確認する。
- ・同一種類の向精神薬が3種類以上処方されている場合には、指定自立支援医療機関（病院・診療所）から理由を求める。
- ・不適正な事例が認められる場合は、過去の投薬状況を確認し、治療方針等を十分に審査した上で、支給認定を行う。

② 支給認定後の対応

- ・支給認定の際に①に該当した者等、今後も引き続き確認が必要であると判断された者がいた場合については、指定自立支援医療機関から診療録等の提出を求め、支給認定期間中の治療状況を把握する。
- ・投薬状況が不適切と思われる場合については、指定自立支援医療機関（病院・診療所）から治療（向精神薬の処方）に関する理由書の提出を求め、必要に応じ改善に向けた助言や指導等を実施する。

- 2 受給者証の「有効期間」欄には、支給認定の有効期間を記入する。支給認定の有効期間は、新規の申請の場合には、区役所、支所が申請を受理した日を始期とし、その始期から1年以内の日で月の末日たる日を終期とする。また、支給認定の有効期間が終了し、再度の支給認定を申請する場合には、前回支給認定の有効期間の満了日の翌日を始期とし、始期より1年以内の日で月の末日たる日を終期とする。
- 3 受給者証の交付を受けた者が氏名を変更したとき、市内において居住地を移したとき、所得の状況に変化が生じたとき、「世帯」の状況が変化したとき、又は保険の種類に変更が生じた場合については、申請と同様に区役所、支所に、申請書もしくは変更届（様式9）を届け出させるものとする。また、紛失等により受給者証の再交付を必要とする場合は、同様に再交付申請書（様式10）を届け出させるものとする。
- 4 精神通院医療を受ける指定自立支援医療機関については、医療に重複がなく、やむを得ない事情がある場合、同一の受診者に対し複数指定することを妨げない。この場合においては、必要に応じて適切な指導を行う。

（医療に要する費用の額及び診療報酬の請求等）

第5

- 1 医療費の算定方法は、健康保険の診療方針及び療養に要する費用の額の算定方法の例による。
- 2 指定自立支援医療機関が市に対し自立支援医療費を請求するときは、療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令（昭和51年厚生省令第36号）または、訪

問看護療養費及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令（平成4年厚生省令第5号）の定めるところによる。

3 2の請求書は、各月分について翌月10日までに社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会に送付しなければならない。

（診療報酬請求書の審査及び支払）

第6 市長は、法第73条第4項の規定による診療報酬の審査及び支払に関する事務の委託について、社会保険診療報酬支払基金の支部長及び国民健康保険団体連合会の理事長（会長）と契約を締結することとする。

（受給者証の返還）

第7 本市において法第58条第1項の支給認定を行う理由がなくなったときは、速やかに区役所、支所に取下書（様式12）の提出とともに受給者証を返還させる。

（支給台帳）

第8

1 市は、受給者証の交付及び自立支援医療費の支給について台帳等を備え付け、支給の状況を明らかにしておく。

2 支給の状況については、精神通院医療の対象となった疾病名及び国際疾病死因分類ICD-10コード（F0～F9及びG40の別）を付記しておく。

附 則

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

第1条

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

（様式の経過措置）

第2条

この要綱の施行の際、現にある要綱による改正前の様式により使用されている様式は、この要綱による改正後の様式によるものとみなす。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

第1条

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

（様式の経過措置）

第2条

この要綱の施行の際、現にある要綱による改正前の様式により使用されている様式は、この要綱による改正後の様式によるものとみなす。

附 則

(施行期日)

第1条

この要綱は、平成22年11月1日から施行する。

(様式の経過措置)

第2条

この要綱の施行の際、現にある要綱による改正前の様式により使用されている様式は、この要綱による改正後の様式によるものとみなす。

附 則

(施行期日)

第1条

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

(様式の経過措置)

第2条

この要綱の施行の際、現にある要綱による改正前の様式により使用されている様式は、この要綱による改正後の様式によるものとみなす。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

第1条

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。ただし、様式1にかかる事項については、平成25年5月1日から施行する。

(様式の経過措置)

第2条

この要綱の施行の際、現にある要綱による改正前の様式により使用されている様式は、この要綱による改正後の様式によるものとみなす。

附 則

(施行期日)

第1条

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

(様式の経過措置)

第2条

この要綱の施行の際、現にある要綱による改正前の様式により使用されている様式は、この要綱による改正後の様式によるものとみなす。

附 則

(施行期日)

第1条

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。ただし、様式1にかかる事項については、平成27年7月1日から施行する。

(様式の経過措置)

第2条

この要綱の施行の際、現にある要綱による改正前の様式により使用されている様式は、この要綱による改正後の様式によるものとみなす。

附 則

(施行期日)

第1条

この要綱は、平成28年1月1日から施行する。

(様式の経過措置)

第2条

この要綱の施行の際、現にある要綱による改正前の様式により使用されている様式は、この要綱による改正後の様式によるものとみなす。

附 則

(施行期日)

第1条

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

(様式の経過措置)

第2条

この要綱の施行の際、現にある要綱による改正前の様式により使用されている様式は、この要綱による改正後の様式によるものとみなす。

附 則

(施行期日)

第1条

この要綱は、平成28年7月1日から施行する。

(様式の経過措置)

第2条

この要綱の施行の際、現にある要綱による改正前の様式により使用されている様式は、こ

の要綱による改正後の様式によるものとみなす。

附 則

(施行期日)

第1条

この要綱は、令和元年9月1日から施行する。

(様式の経過措置)

第2条

この要綱の施行の際、現にある要綱による改正前の様式により使用されている様式は、この要綱による改正後の様式によるものとみなす。

附 則

(施行期日)

第1条

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

(様式の経過措置)

第2条

この要綱の施行の際、現にある要綱による改正前の様式により使用されている様式は、この要綱による改正後の様式によるものとみなす。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和7年12月2日から施行する。